

令和2年第2回
市議会臨時会(4月)
提出議案

新型コロナウイルス感染症関連
緊急追加分(その3)

主要事項説明書



福知山市

目 次

◆ 令和2年度会計別予算額一覧.....	3
◆ 令和2年度一般会計歳入予算額一覧	4
◆ 令和2年度一般会計歳出予算額一覧（目的別）	5
◆ 令和2年度一般会計歳出予算額一覧（性質別）	6
◆ 令和2年度一般会計補正予算(緊急追加分 その3) 主要事項	9
◆ 条例関連議案	27
◆ その他議案	28

令和2年度補正予算

(単位：千円)

	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	40,109,805	8,402,722	48,512,527
特別会計（1会計）	19,266,615	1,050	19,267,665
国民健康保険事業	7,236,000	1,050	7,237,050
企業会計（1会計）	26,698,800	4,000	26,702,800
病院事業	16,214,800	4,000	16,218,800
福知山市民病院	15,323,040	4,000	15,327,040
総 額	86,075,220	8,407,772	94,482,992

◆ 令和2年度会計別予算額一覧

(単位:千円)

会 計 名		令和2年度 当初予算	緊急追加分 (その1・2)	緊急追加分 (その3)	補正後の額	
一 般 会 計		40,020,000	89,805	8,402,722	48,512,527	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,236,000		1,050	7,237,050	
	国民健康保険診療所費	34,700			34,700	
	と畜場費	30,800			30,800	
	宅地造成事業	25,100			25,100	
	休日急患診療所費	21,300	999		22,299	
	公設地方卸売市場事業	9,300			9,300	
	農業集落排水施設事業	951,900			951,900	
	福知山都市計画事業石原土地区画整理事業	494,300			494,300	
	介護保険事業	保険事業勘定	8,261,600	4,639		8,266,239
		介護サービス事業勘定	26,600			26,600
	下夜久野地区財産区管理会		177			177
	後期高齢者医療事業		2,169,200			2,169,200
	小 計		19,260,977	5,638	1,050	19,267,665
企 業 会 計	水道事業	4,186,400			4,186,400	
	下水道事業	6,297,600			6,297,600	
	病院事業	福知山市民病院	15,323,040		4,000	15,327,040
		大江分院	891,760			891,760
	計		16,214,800		4,000	16,218,800
	小 計		26,698,800		4,000	26,702,800
合 計		85,979,777	95,443	8,407,772	94,482,992	

◆ 令和2年度一般会計歳入予算額一覧

(単位:千円)

款	令和2年度 当初予算	緊急追加分 (その1・2)	第3号補正額 緊急追加分 (その3)	補正後の額
01 市税	11,765,168			11,765,168
02 地方譲与税	447,000			447,000
03 利子割交付金	8,000			8,000
04 配当割交付金	58,000			58,000
05 株式等譲渡所得割交付金	32,000			32,000
06 地方消費税交付金	1,819,000			1,819,000
07 ゴルフ場利用税交付金	5,000			5,000
08 自動車取得税交付金	1			1
09 環境性能割交付金	81,000			81,000
10 法人事業税交付金	110,000			110,000
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,000			24,000
12 地方特例交付金	43,000			43,000
13 地方交付税	10,050,000			10,050,000
14 交通安全対策特別交付金	10,000			10,000
15 分担金及び負担金	270,660			270,660
16 使用料及び手数料	1,226,173			1,226,173
17 国庫支出金	5,463,220		8,139,558	13,602,778
18 府支出金	3,010,987			3,010,987
19 財産収入	405,167			405,167
20 寄附金	134,000			134,000
21 繰入金	937,887	89,805	263,164	1,290,856
22 諸収入	356,237			356,237
23 市債	3,763,500			3,763,500
一般会計合計	40,020,000	89,805	8,402,722	48,512,527

◆ 令和2年度一般会計歳出予算額一覧（目的別）

（単位：千円）

款	令和2年度 当初予算	緊急追加分 (その1・2)	第3号補正額 緊急追加分 (その3)	補正後の額
01 議会費	290,403			290,403
02 総務費	4,652,301		28,394	4,680,695
03 民生費	14,061,997	3,217	7,932,455	21,997,669
04 衛生費	4,953,757	999	100,825	5,055,581
05 労働費	17,518			17,518
06 農林業費	1,868,052		500	1,868,552
07 商工費	396,905	86,849	326,688	810,442
08 土木費	2,310,235			2,310,235
09 消防費	2,344,625		12,360	2,356,985
10 教育費	3,907,839		1,500	3,909,339
11 公債費	5,166,368			5,166,368
12 予備費	50,000	△ 1,260		48,740
一般会計 合計	40,020,000	89,805	8,402,722	48,512,527

◆ 令和2年度一般会計歳出予算額一覧（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 当初予算	緊急追加分 (その1・2)	第3号補正額 緊急追加分 (その3)	補正後の額
人 件 費	7,245,143	1,800	24,561	7,271,504
うち 議員給与費	200,498			200,498
うち 職員給与費	5,898,162	1,800	24,561	5,924,523
物 件 費	4,677,419	489	122,270	4,800,178
維 持 補 修 費	239,327			239,327
扶 助 費	8,489,158		14,000	8,503,158
補 助 費 等	5,727,343	86,291	8,241,541	14,055,175
投 資 的 経 費	4,001,093			4,001,093
う ち 人 件 費	304,294			304,294
普 通 建 設 費	4,001,093			4,001,093
補助事業費	1,386,302			1,386,302
単独事業費	2,614,791			2,614,791
災 害 復 旧 費				0
公 債 費	5,166,287			5,166,287
積 立 金	585,300			585,300
出 資 金 ・ 貸 付 金	2,100			2,100
繰 出 金	3,836,830	2,485	350	3,839,665
予 備 費	50,000	△ 1,260		48,740
一般会計 合計	40,020,000	89,805	8,402,722	48,512,527

◆ 新型コロナウイルス感染症関連 緊急追加分（その3） 主要事項

(単位: 千円)

	区分/政策名		補正額	増減区分	ページ	
	*は市単独制度事業	事業名				
一 般 会 計		特別定額給付金事業	7,809,500	新規	9	
		児童手当事業	113,886	拡充	10	
		* 児童扶養手当事業	14,000	拡充	11	
		* 福知山市小規模事業者等持続化支援事業	180,106	新規	12	
		* 福知山市休業事業者応援事業	128,309	新規	13	
		* 「ふくちやま食べる応援」事業	18,273	新規	14	
		* 外出自粛対策障害者配食サービス事業	667	新規	15	
		* 農林水産業新型コロナウイルス対策緊急支援事業	500	新規	16	
		* 避難所感染防止対策事業	10,748	新規	17	
		* 健康危機管理対策事業	26,480	拡充	18	
		* あんしんマスクお届け事業	58,725	新規	19	
		* 救急活動事業	1,612	拡充	20	
		民間保育所運営事業	6,172	拡充	21	
		公立保育所運営事業	3,500	拡充	22	
		幼稚園一般管理事業	1,500	拡充	22	
		* 新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業	24,032	新規	23	
		* Web会議環境整備事業	4,362	新規	24	
		繰出金	* 国民健康保険事業特別会計繰出金	350	継続	25
		一般会計(補正第3号) 18事業 計		8,402,722		
		* うち市単独制度 13事業 計		468,164		

(単位: 千円)

	新型コロナウイルス感染症関連 事業名	補正額	増減区分	ページ
企 業 特 別 会 計	【国民健康保険特別会計】(補正第1号) 傷病手当金	1,050	新規	25
	【病院事業会計】(補正第1号)	4,000	拡充	26
	特別会計・企業会計 2会計 計		5,050	

新型コロナウイルス感染症関連 緊急追加分（その3）について

新型コロナウイルス感染者が急激な勢いで増え続けており、国内感染者は13,385例（4月27日厚労省公表）となっています。4月27日時点で、京都府では297例目の発生が発表されており、本市においても新たな感染者が発生しています。

4月7日には、7都府県に「緊急事態宣言」が発出され、16日は全国を対象に拡大されたところであり、京都府は特に重点的に感染拡大の防止に向けた取組みを進めていく必要のある「特定警戒都道府県」に指定されています。

政府は令和2年2月13日に決定した「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」の第1弾及び3月10日に発表した第2弾、さらには「生活不安に対応するための緊急措置」と、金融措置を含め総額1.6兆円規模の金融措置を講じています。

また4月20日には、第3弾として財政・金融・税制といったあらゆる政策手段を総動員する大規模の経済対策を策定し、補正予算を発表しています。

京都府においても、これまでの28億9百万円の補正予算に加え1,289億68百万円の新型コロナウイルス感染症対策の補正予算を発表しています。

本市においても、3月11日に緊急追加として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化した中小企業者が利用する融資に対して、市の単独事業として利子補給を実施しています。また、第2弾として、事業者の経営や雇用を支援するため、総額9,544万円を予算計上し、「国の中小企業者への雇用調整助成に係る上乘せ支援」、「事業者の経営安定を支援するための相談会」の施策を実施しています。また、「一人暮らしや高齢者のみの世帯等の高齢者に対する在宅高齢者配食サービスの拡充」、「民間保育園の給食副食費に係る補助」、「休日急患診療所の感染防止対策の充実」を図っています。

こうした状況の中、今回、緊急追加対策第3弾として、総額84億7百万余を予算計上し、家計への支援を行うため「特別定額給付金事業」や感染症による生活への影響が大きい「子育て世帯やひとり親世帯への支援」、「小規模事業者や休業した事業者への支援」、「市民のマスク購入への支援」、「市内飲食店の利用促進と地域経済の活性化」などの施策を実施します。

また、「広域避難所及び地区避難所の予防対策」「医療従事者や救急隊員への感染防止対策」「民間・公立保育所、幼稚園での対策」「感染症の影響により、解雇・雇止めとなった市民の雇用」を図ります。

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	特別定額給付金事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	—
7,809,500	7,809,500					補正後予算額 7,809,500

1 事業の背景・目的

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において「新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない」と示されていることから、本市でも感染拡大防止に留意するため、窓口での申請受付は最小限としながら迅速かつ的確に家計への支援を行います。

2 支援制度の概要

- (1) 給付金額 世帯構成員1人につき10万円
- (2) 給付対象 基準日において市区町村の住民基本台帳に記載されている者
※基準日:令和2年4月27日
- (3) 受給権者 給付対象者が属する世帯の世帯主
- (4) 手続き 原則、郵送申請方式若しくはオンライン申請方式
- (5) 給付方法 申請者本人名義の口座に振込

3 申請開始時期

令和2年5月下旬(予定) 申請書送付、順次給付を開始

4 事業費の内訳

- (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費
- 特別定額給付金事業費 7,809,500千円
- 報酬 7,807千円 (臨時職員報酬)
- 職員手当等 3,702千円 (超過勤務手当等)
- 需用費 2,871千円 (消耗品費、燃料費、印刷製本費)
- 役務費 33,271千円 (通信運搬費、広告料、手数料)
- 委託料 19,530千円 (システム導入経費等)
- 使用料及び賃借料 1,550千円 (複写機使用料等)
- 備品購入費 769千円 (事務用備品購入)
- 補助金 7,740,000千円 (特別定額給付金)

5 主な特定財源

- (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金
- 特別定額給付金事業 7,809,500千円

担当課	福祉保健部社会福祉課	電話	直通 24-7087 内線 2134
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	児童手当事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
113,886	国	府	市債	その他	一般財源	1,235,007
	113,886					補正後予算額 1,348,893

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し臨時特別給付金（一時金）を支給します。

2 事業の内容

(1) 支給対象者

児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当（以下「児童手当」という。）の受給者に対して支給します。

ただし、法附則第2条第1項の給付の受給者（特例給付）を除きます。

(2) 対象児童

令和2年3月分の児童手当に係る児童（0歳から15歳に達する日以降最初の3月31日にある児童）

(3) 支給金額

対象児童一人につき1万円

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費

報酬 320千円

職員手当等 22千円

需用費 99千円

役務費 3,045千円

委託費 400千円

負担金補助及び交付金 110,000千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

子育て世帯臨時特別給付金 113,886千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7011 内線 6211
-----	-------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	児童扶養手当事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
14,000	国	府	市債	その他	一般財源	331,563
					14,000	補正後予算額 345,563

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症の拡大による学校等の臨時休業に伴い、特に生活への影響を受けやすいひとり親世帯等（児童扶養手当受給世帯）に対する緊急的な支援として、支援金を支給することで生活の安定を図ります。

なお、今回の支援金の支給は、学校等が令和2年3月と4月に臨時休業した影響に鑑みて実施するものです。

2 事業の内容

児童扶養手当法（昭和36年11月29日法律第238号。以下「法」という。）による児童扶養手当の全部支給又は一部支給の受給資格者に対して2万円を限度に支援金を支給します。

ただし、法第9条第1項に該当する受給資格者（全部停止者）及び現況届等の各種手続き及び書類の未提出、未審査により資格が更新されていない者は対象外とします。

3 事業費の内訳

（款）民生費 （項）児童福祉費 （目）児童措置費
 扶助費 14,000千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7011 内線 6211
-----	-------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	福知山市小規模事業者等持続化支援事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
180,106	国	府	市債	その他	一般財源	—
	120,000				60,106	補正後予算額 180,106

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染拡大により、大きな影響を受けている国の持続化給付金の対象とならない市内の小規模事業者・個人事業主に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を独自に給付することで、小規模事業者・個人事業主を支援します。

2 事業の内容

(1) 給付要件

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者
(前年同月比で30%以上50%未満)

(2) 対象事業者

小規模事業者・個人事業主

※従業員数20人以下(商業・サービス業にあっては5人以下)の事業者

(3) 給付額

50万円以内

(4) 見込件数

360件

3 事業費の内訳

(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費

需用費 16千円

役務費 90千円

負担金補助及び交付金 180,000千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金

福知山市小規模事業者等持続化支援事業(地方創生臨時交付金) 120,000千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7075 内線 4144
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	福知山市休業事業者応援事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
128,309	国	府	市債	その他	一般財源	—
	85,000				43,309	補正後予算額 128,309

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業された中小企業・個人事業主に対し支援金を給付します。

2 事業の内容

(1) 給付要件

京都府の休業要請対象事業者支援事業における休業調査時に休業されていた中小企業・個人事業主

(2) 給付内容

中小企業者 20万円 個人事業主 10万円

(3) 見込件数

800件 (うち中小企業者 480件、個人事業主 320件)

3 事業費の内訳

(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費

報償費 128,000千円

需用費 43千円

役務費 127千円

使用料及び賃借料 139千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金

福知山市休業事業者応援事業 (地方創生臨時交付金) 85,000千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7075 内線 4144
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	「ふくちやま食べる応援」事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
18,273	国	府	市債	その他	一般財源	—
					18,273	補正後予算額 18,273

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店等のテイクアウト・宅配商品に関する情報を発信するとともに、商品購入額に応じて観光推奨土産品及びクーポン券（割引代金）を配布することにより、店舗の利用促進による支援と地域経済の活性化を図ります。

あわせて、登録店舗がテイクアウト・宅配商品の材料として、地場産もしくは地元調達食材を使用する場合には協力金を支払い、地場産農水・畜産物等の消費拡大を図ることなどで、地元農業者及び地元小売店を支援します。

2 事業の内容

(1) 対象者

以下の要件を満たす市内中小企業者及び小規模事業者

ア 飲食店営業許可等を受け、飲食・スイーツ店等を営んでいること

イ 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少していること

(2) 実施内容

ア 市HPにて登録店舗とテイクアウト・宅配商品の情報を無料で掲載する

イ 登録店舗で1,000円購入ごとに引換券1枚を配布し、5枚で1,000円相当の観光推奨土産品及び登録店舗で使用できる1,000円分のクーポン券（500円×2枚）と引き換える

ウ 地場産の食材、もしくは市内の小売店（大型店舗・チェーン店を除く）から仕入れる食材を使用する登録店舗に50,000円の協力金を支払う

(3) 実施期間

ア 5月下旬～9月末まで（新型コロナウイルスの感染状況により判断）

3 事業費の内訳

(款) 商工費	(項) 商工費	(目) 商工業振興費
報償費		5,000千円（地場産農産物等消費拡大協力金）
委託料		4,873千円（事業実施業務）
負担金補助及び交付金		8,400千円（観光推奨土産品、クーポン代金負担金）

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4142
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	外出自粛対策障害者配食サービス事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
667	国	府	市債	その他	一般財源	—
					667	補正後予算額 667

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外出を自粛しようとする在宅の障害のある方（一人暮らし等）の食を確保するとともに、見守りを行うため、配食サービスが可能な事業者へ弁当の配達を委託し、宅配費用を支援します。

2 事業の内容

65歳未満の障害者手帳所持者のうち、障害により自分で食事の用意ができない又は困難な方であって、近隣に家族等が住んでいない又は住んでいても食事の提供が受けられない場合で、次のいずれかに該当する方を対象とします。

- (1) 一人暮らしの方
- (2) 障害者手帳を有する方のみで構成する世帯に属する方
- (3) 障害者手帳所持者及び65歳以上の者で構成する世帯に属する方
- (4) 福知山市在宅高齢者配食サービス事業を利用していない方

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉援護費

需用費 4千円 色上質紙 リーフレット作成 200枚
委託料 663千円 配食サービス委託料

担当課	福祉保健部障害者福祉課	電話	直通 24-7017 内線 2124
-----	-------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	農林水産業新型コロナウイルス対策緊急支援事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
500	国	府	市債	その他	一般財源	—
					500	補正後予算額 500

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症により出荷・販売等の経済活動に大きな影響を受けた農林水産業者等が行う、京都府「中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業（農林水産業）」を活用した出荷・販売の回復等につなげる新たな経営改善の取組に対し、福知山市が上乘せし補助します。

2 事業の内容

(1) 対象事業者

市内の農林水産業者又は農林水産業者等が組織する団体で、京都府「中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業（農林水産業）」の補助金交付が決定した者

(2) 対象取組

- ア 新たな販路の開拓や代替販路への出荷等の取組
- イ 出荷できない農林水産物を使った新商品の試作・開発
- ウ 農産物の次期作への切り替え、畜産物の品質向上等

(3) 補助率等

事業実施に係る経費の1/3以内（上限：10万円）
 ※【京都府】事業実施に係る経費の2/3以内（上限：20万円）

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費
 負担金補助及び交付金 500千円

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4125
-----	-------------	----	--------------------

区分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	避難所感染防止対策事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
10,748	国	府	市債	その他	一般財源	—
					10,748	補正後予算額 10,748

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症流行期における自然災害による避難所の開設運営を想定し、市が開設する広域避難所において、避難者の新型コロナウイルスへの感染を防止するために必要となる物品を調達し、避難所に配備します。

また、地域で開設される地区避難所を有効に機能させることで広域避難所への避難者を分散し、避難所が密集状態となることを避けることを目的として、地区避難所に必要となる物品を配備します。

2 事業の内容

避難所における避難者スクリーニング対策として、避難者の発熱症状を確認するため、非接触型体温計を購入します。発熱が確認された場合は、個室や間仕切りによる区分けなどにより、他の避難者と接触しない形で避難をしていただくこととします。

避難所の感染防止策として、避難者の手指消毒と施設の消毒作業を実施するための消毒液を配備するとともに、タオルの共用による感染を防止するためトイレ等で使用する手拭き用ペーパータオル等を購入します。

また、避難者の健康観察を行うために保健師が巡回することとし、これに必要な資材を整備します。

さらに、地区避難所に毛布等を備蓄するとともに、消毒液、ペーパータオル等を配備します。

※マスクは、健康危機管理対策事業（P.18）で購入し、配置します。

3 事業費の内訳

(款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費

需用費 消耗品費 4,812千円

備品購入費 5,936千円

4 配備先及び数量

広域避難所等 52か所	
品名	数量
非接触型体温計	52個
消毒液	52リットル
ペーパータオル	520個
不織布ガーゼ	52個
間仕切り	52区画
消毒ウェットタオル	364個

地区避難所 109か所	
品名	数量
消毒液	55リットル
ペーパータオル	218個
不織布ガーゼ	109個
間仕切り	109区画
パック毛布	545枚

保健師巡回用等	
品名	数量
ペーパータオル	42個
感染症防護キット	50セット
手袋	12個
アルコール綿	14個

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3512
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	健康危機管理対策事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
26,480	国	府	市債	その他	一般財源	235
					26,480	補正後予算額 26,715

1 事業の背景・目的

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策として、マスク不足の状態が続く中、市内の医療機関、社会福祉施設、幼稚園・小学校・中学校等が必要なマスク2か月分を購入し配布します。併せて、避難所に必要なマスクを購入します。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に際して、1日当たり数百人の外来患者が訪れる医療機関の医療従事者や職員の感染機会を減少させることを目的として、市立福知山市民病院と京都ルネス病院が行う感染症対策システム整備に係る経費に対して補助金を交付します。

2 事業の内容

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策用マスク購入
 - ・ 配布先 医療機関、社会福祉施設、幼稚園・小学校・中学校・避難所等
 - ・ 配布数 330,000枚(2か月使用枚数)
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策体温スクリーニングシステム整備支援
 - ・ 補助対象者 市立福知山市民病院・京都ルネス病院
 - ・ 補助金上限 4,000千円
 - ・ 補助率 10/10

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費

(1) 需用費 消耗品費

新型コロナウイルス感染症対策マスク購入費

56円/枚×330,000枚=18,480,000円

(2) 負担金補助及び交付金

新型コロナウイルス感染症対策体温スクリーニングシステム整備補助金

4,000,000円/件×2件=8,000,000円

※体温スクリーニングシステムとは

接触による感染リスクを回避するため、外来患者等入口にカメラを設置し、人とは非接触で、カメラ内に映った人の体表面温情報がリアルタイムでわかるシステムです。

カメラは赤外線熱画像カメラで、そのカメラでの測定結果は、カメラに接続したパソコンにリアルタイムで表示され、異常体表面温度者がおられたら自動的にパソコンに表示し、音等で通知する機能を備えています。

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788 内線 2280
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	あんしんマスクお届け事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
58,725	国	府	市債	その他	一般財源	—
					58,725	補正後予算額 58,725

1 事業の背景・目的

マスク不足の中、官民協調により、市民のマスク不足の不安やストレスを軽減するため、全世帯に対してマスク購入券を送付し、マスクの購入を希望される世帯が、市内小売店でマスクを購入していただけるよう取り組みます。

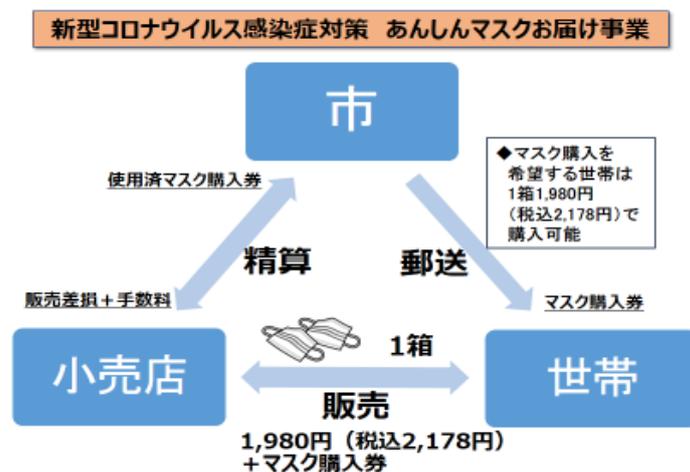
2 事業の内容

- 市は、全世帯（約36,400世帯）に対してマスク購入券を送付します。
- マスク購入券は1世帯に1枚送付し、そのマスク購入券でマスク1箱（50枚入り）を購入することができます。
- 小売店は、マスク購入券を持参された世帯に対し、マスク1箱を1,980円（税込2,178円）で販売していただきます。
【マスク：大人用・不織布マスク・1箱50枚入り・中国製】
- 市は、小売店での販売価格と仕入原価の差損、販売手数料を小売店に助成します。
- なお、市内小売店は、確実かつ早期に市民が購入できるよう、市内に複数店舗を展開されている小売店1社とします。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費	(項) 保健衛生費	(目) 予防費
需用費	220千円	
役務費	2,536千円	
負担金補助及び交付金	55,969千円	

官民協調で一括確保！ マスク不足の不安やストレスを軽減し、皆様に安心と希望をお届けします。



担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788 内線 2280
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	救急活動事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
1,612	国	府	市債	その他	一般財源	7,335
					1,612	補正後予算額 8,947

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症に罹患された感染者を搬送する場合、咳等に含まれる病原菌の飛沫感染、空気中の病原菌によるエアロゾル感染が危惧されることから、感染者を隔離して搬送する必要があります。

また、中丹医療圏における感染症指定医療機関は福知山市民病院の1病院のみで、感染症病床は4床と限られており、感染拡大による感染者の増加、重症化した感染者を3次医療圏内の他の医療機関へ救急車により搬送することが予測されます。

このことから、陰圧式患者搬送器具（アイソレータ）を整備し、救急搬送時の救急隊員の感染防止及び病原菌の拡散防止対策を図ります。

2 事業の内容

陰圧式患者搬送器具 1式（付属品含む）

仕様 寸法 216×71×47 cm

連続運転6時間（充電式バッテリー）

3 事業費の内訳

(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 常備消防費
備品購入費 1,612 千円



陰圧式患者搬送器具（アイソレータ）

担当課	消防署警防課	電話	直通 23-4119 内線 2420+104
-----	--------	----	------------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	民間保育所運営事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
6,172	国	府	市債	その他	一般財源	211,158
	6,172					補正後予算額 217,330

1 事業の背景・目的

民間の保育所、認定こども園、地域型保育事業所及び認可外保育施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保育所等に配布する消毒液等の一括購入を実施します。また、各保育所等での消毒に必要となる経費を補助します。

2 事業の内容

(1) 補助対象施設

民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設

(2) 補助基準額

1施設当たり 500千円以内 (令和元年度からの合計)

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

需用費 500千円 (消毒液等一括購入費用)

負担金補助及び交付金 5,672千円

(民間保育所等の感染防止用品購入補助)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

保育対策総合支援事業費補助金 6,172千円

(補助率 10/10)

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7083 内線 6260
-----	-------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	公立保育所運営事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
3,500	国	府	市債	その他	一般財源	290,431
	3,500					補正後予算額 293,931
事業名	幼稚園一般管理事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
1,500	国	府	市債	その他	一般財源	38,319
	1,500					補正後予算額 39,819
<p>1 事業の背景・目的 公立の保育所及び幼稚園において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保育所及び幼稚園の消毒に必要となる消耗品や備品を購入します。</p> <p>2 事業の内容 (1) 補助対象施設 公立保育所 7園 公立幼稚園 3園 (2) 補助基準額 1施設当たり 500千円以内 (令和元年度からの合計)</p> <p>3 事業費の内訳 ○公立保育所 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 需用費 300千円 (消毒液等一括購入費用) 備品購入費 3,200千円 (公立保育所の感染防止用品購入費用) ○公立幼稚園 (款) 教育費 (項) 幼稚園費 (目) 幼稚園費 需用費 75千円 (消毒液等一括購入費用) 備品購入費 1,425千円 (公立幼稚園の感染防止用品購入費用)</p> <p>4 主な特定財源 ○公立保育所 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 保育対策総合支援事業費補助金 3,500千円 (補助率 10/10) ○公立幼稚園 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 教育支援体制整備事業費補助金 1,500千円 (補助率 10/10)</p>						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)										
事業名	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業					新規										
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額										
24,032	国	府	市債	その他	一般財源	—										
					24,032	補正後予算額 24,032										
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、各課所管する業務が繁忙となることから、会計年度任用職員（臨時職員）を配置します。</p> <p>雇用する対象者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止め（休業・収入減を含む）となった方を採用します。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（臨時職員） ・任用期間：令和3年3月31日まで ・採用予定数：10人程度 ・業務内容：市役所での行政事務（新型コロナウイルス感染症の影響等により繁忙となった部署の業務） ・応募資格：新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止め・休業・収入減となった方で福知山市役所での就労を希望する人。 ・応募方法：ハローワークにおいて求職申込手続 <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>報酬</td> <td>11,909千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,575千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,554千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>8,193千円</td> </tr> </table>							報酬	11,909千円	職員手当	801千円	需用費	1,575千円	委託料	1,554千円	備品購入費	8,193千円
報酬	11,909千円															
職員手当	801千円															
需用費	1,575千円															
委託料	1,554千円															
備品購入費	8,193千円															
担当課	市長公室職員課	電話	直通 24-7034 内線 3232													

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	Web会議環境整備事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
4,362	国	府	市債	その他	一般財源	—
					4,362	補正後予算額 4,362

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症対策本部会議等をオンラインで開催できる環境を整備することにより、職員間の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、出水期における災害対策本部会議等へも活用することにより、市民生活の安心・安全を守り、緊急対応が必要な状況下における情報共有・意思決定の迅速化を図ります。

2 事業の内容

会議構成メンバー及び事務局職員に、Web会議システムが利用可能なタブレット端末35台を配布します。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費

需用費 946千円

- ・Web会議システム用ライセンス
- ・タブレット管理用ソフトライセンス

役務費 801千円

- ・通信料 (インターネットSIM)

備品購入費 2,615千円

- ・タブレット35台

<イメージ図>



担当課	市民総務部情報推進課	電話	直通 24-7060 内線 3122
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位：千円)
事業名	【国民健康保険事業特別会計】 傷病手当金					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
1,050	国	府	市債	その他	一般財源	—
		700		350		補正後予算額 1,050

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対して傷病手当金を支給します。

2 事業の内容

(1) 対象者

国民健康保険被保険者である被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者、又は発熱等の症状があり感染が疑われる者

(2) 支給要件

新型コロナウイルス感染症に感染した、または発熱等の症状があり感染が疑われることにより労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間

(3) 支給額

直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×日数

(4) 適用

令和2年1月1日～9月30日の間で療養のため労務に服することができない期間
(ただし、入院が継続する場合等は健康保険と同様最長1年6ヶ月まで)

1,050千円(支出見込額) - 0千円(当初予算額) = 1,050千円

(5) その他

支給額の3分の2は国からの財政措置により支給し、満額支給することで安心して休んでもらえるよう残りの3分の1を市独自で上乗せして支給します。

3 事業費の内訳

(款) 保険給付費 (項) 傷病手当金 (目) 傷病手当金
傷病手当金 1,050千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 保険給付費等交付金
保険給付費等交付金(特別交付金) 700千円
(款) 繰入金 (項) 他会計繰入金 (目) 一般会計繰入金
一般会計繰入金 350千円

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7015 内線 2261
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位：千円)
事業名	病院事業（病院事業会計）					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
4,000	国	府	市債	その他	一般財源	16,214,800
				4,000		補正後予算額 16,218,800

1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症が全国的な広がりを見せるなか、発熱した来院者を見分けて、他の来院者との接触を避けることにより、院内での感染を防ぎます。

2 事業の内容

複数の来院者の体表面温度を同時に測定できる体温スクリーニングシステムを導入します。

3 事業費の内訳

(款) 市民病院資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費
病院用固定資産購入費 4,000千円

4 主な特定財源

(款) 市民病院資本的収入 (項) 他会計補助金 (目) 一般会計補助金
一般会計補助金 4,000千円

(体温スクリーニングシステムイメージ)



担当課	市民病院事務部総務課	電話	代表 22-2101 内線 2211
-----	------------	----	--------------------

◆ 条例関連議案

① 福知山市国民健康保険条例（一部改正）

【保険年金課】

1 改正の理由

新型コロナウイルス感染症対策として、国民健康保険被保険者に対し、傷病手当金を支給するため、所要の規定の整備を行う必要がある。

2 改正の内容

(1) 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金を支給することについて定めることとした。

(附則第5条関係)

(2) 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整について定めることとした。

(附則第6条及び第7条関係)

3 施行期日

公布の日

◆ その他の議案

■ 財政調整基金の繰入れについて

【財政課】

新型コロナウイルス感染症関連の事業費の財源に充てるため、財政調整基金を繰入れます。

繰入れ金額 263,164千円以内
繰入れの事由 福知山市財政調整基金条例第4条第3号による

○ 福知山市財政調整基金条例（昭和33年5月31日条例第27号）

第4条 基金は、次に掲げる場合に限り一般会計の財源として議会の議決を経て使用することができる。

- (1) 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足額をうめるための財源に充てるとき。
- (2) 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源に充てるとき。
- (3) 緊急に実施することが必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。
- (4) 長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。

今回の繰入れにより、財政調整基金の令和2年度末残高見込額は28億573万円となります。（ただし、令和元年度決算剰余金と令和2年度中に発生する利子分の積立を含めず推計しています。）

(千円)

①	②			① - ②
R01 年度末残高（見込）	コロナ感染症関連分			R02 年度末残高（見込）
	3月補正	4月補正	合計	
3,158,697	89,805	263,164	352,969	2,805,728

■ 専決処分の承認について

① 福知山市税条例（一部改正） ＜R02.3.31 専決第4号＞

【税務課】

- 1 改正の理由
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の規定の整理を行う必要がある。
- 2 改正の内容
 - (1) 個人の市民税に係る扶養控除申告書の単身児童扶養者である旨の記載事項を削ることとした。
(第27条の3の2及び第27条の3の3関係)
 - (2) たばこ税の課税免除事由に該当すること（輸出業者に対する売渡し又は船用品等としての売渡しの場合に限る。）を申告書に記載し、その旨を証するに足りる書類を保存している場合に限り、申告書への添付を不要とすることとし、文言の整理を行うこととした。
(第55条関係)
 - (3) 文言の整理を行うこととした。
(第30条の6、第34条、第57条及び附則第10条の2関係)
- 3 施行期日
令和2年4月1日

② 福知山市都市計画税条例（一部改正） ＜R02.3.31 専決第5号＞

【税務課】

- 1 改正の理由
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の規定の整理を行う必要がある。
- 2 改正の内容
元号改定及び地方税法の項ずれに伴い、文言の整理を行うこととした。
(第2条第2項、附則第2項、第4項から第9項まで及び第13項関係)
- 3 施行期日
令和2年4月1日